

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月16日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9214 URL https://www.recovery-group.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 峻
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 柴田 旬也 (TEL) 03-5990-5882
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	303	—	24	—	15	—	9	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	6.93	6.86
2021年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年2月3日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は新規上場日から当第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び2022年12月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当純利益については、潜在株式が存在するものの、2021年12月期末時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	633	435	68.8
2021年12月期	474	229	48.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 435百万円 2021年12月期 229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,514	34.9	190	30.6	192	29.0	133	31.2	96.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たりの当期純利益については、2021年2月2日付で払込完了した公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行の伴う公募増資分(70,000株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	1,386,000株	2021年12月期	1,316,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期1Q	—株	2021年12月期	—株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	1,360,333株	2021年12月期1Q	—株
-------------	------------	-------------	----

(注) 2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期における期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進みながらも変異株の拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰などが重なり、本格的な回復には至りませんでした。

当社が属する医療業界における訪問看護マーケットは大きく落ち込むことはなく、比較的安定した推移を見せております。しかしながら、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、感染の動向が国内外経済及び訪問看護市場に与える影響については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と新規拠点開設に取り組んでおります。

収益性の向上、人材確保に注力するとともに2022年2月に兵庫県尼崎市、3月に東京都東久留米市に新規拠点を開設しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は303,093千円となりました。利益面では、事業所従業員の採用による採用費負担や人件費負担の増加などの影響はありましたが、一方で月間訪問件数の増加により営業利益は24,678千円となりました。

経常利益については上場関連費用を計上したこと等により15,952千円となり、四半期純利益は9,422千円となりました。

なお、当社は訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は601,901千円(前事業年度末残高450,101千円)となり、前事業年度末に比べ151,799千円増加いたしました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資により調達した現金及び預金が165,452千円増加した一方で、売掛金が6,398千円、未収入金が5,286千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は31,895千円(前事業年度末残高24,005千円)となり、前事業年度末に比べ7,890千円増加いたしました。これは主に、車両運搬具が3,391千円、新規拠点開設に伴い建物附属設備が2,927千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は139,068千円(前事業年度末残高182,733千円)となり、前事業年度末に比べ43,665千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が15,630千円増加した一方で、未払費用が17,939千円、未払法人税等が24,776千円、預り金が16,578千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は58,797千円(前事業年度末残高61,929千円)となり、前事業年度末に比べ3,131千円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が1,668千円、資産除去債務が3,000千円増加した一方で、借入金の返済により長期借入金が7,800千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は435,930千円(前事業年度末残高229,443千円)となり、前事業年度末に比べ206,486千円増加いたしました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資による調達によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

なお、2022年12月期中も新型コロナウイルスの影響は続くと仮定し、予想数値を算出しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,996	368,448
売掛金	227,805	221,406
前払費用	7,964	7,759
未収入金	5,659	372
その他	5,931	4,206
貸倒引当金	△256	△291
流動資産合計	450,101	601,901
固定資産		
有形固定資産	5,234	10,254
無形固定資産	314	294
投資その他の資産	18,456	21,346
固定資産合計	24,005	31,895
資産合計	474,106	633,796
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,330	23,868
未払金	13,773	16,847
未払費用	74,425	56,485
未払法人税等	36,125	11,348
未払消費税等	802	203
預り金	30,255	13,676
賞与引当金	—	15,630
資産除去債務	1,000	1,000
その他	21	8
流動負債合計	182,733	139,068
固定負債		
長期借入金	40,126	32,326
退職給付引当金	14,412	16,080
資産除去債務	7,390	10,390
固定負債合計	61,929	58,797
負債合計	244,663	197,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	198,532
資本剰余金	86,000	184,532
利益剰余金	43,443	52,866
株主資本合計	229,443	435,930
純資産合計	229,443	435,930
負債純資産合計	474,106	633,796

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	303,093
売上原価	180,377
売上総利益	122,715
販売費及び一般管理費	98,037
営業利益	24,678
営業外収益	
業務受託料	450
助成金収入	147
その他	0
営業外収益合計	598
営業外費用	
支払利息	239
上場関連費用	9,083
その他	0
営業外費用合計	9,324
経常利益	15,952
税引前四半期純利益	15,952
法人税、住民税及び事業税	8,947
法人税等調整額	△2,417
法人税等合計	6,529
四半期純利益	9,422

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月3日をもって東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2022年2月2日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により新株式70,000株の発行をしております。当該増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ98,532千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が198,532千円、資本剰余金が184,532千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。